

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高 (千円)	937,593	1,221,146	2,065,011
経常利益 (千円)	80,900	212,155	288,705
四半期(当期)純利益 (千円)	42,609	134,037	163,632
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	1,241,211	1,462,428	1,362,234
総資産額 (千円)	1,528,951	1,904,972	1,804,751
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.20	50.97	62.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.70	48.99	60.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,500
自己資本比率 (%)	81.2	76.8	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,791	120,956	299,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,036	71,543	54,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1	32,294	1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	975,900	1,087,803	1,070,684

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79	37.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当第2四半期貸借対照表日後(平成24年9月1日付)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,221,146千円（前年同四半期比30.2%増）、売上総利益473,266千円（前年同四半期比43.5%増）、営業利益211,148千円（前年同四半期比132.8%増）、経常利益212,155千円（前年同四半期比162.2%増）、四半期純利益134,037千円（前年同四半期比214.6%増）となりました。

売上高は前年同四半期比30.2%の増加となり、営業利益、経常利益は、前年同四半期比それぞれ132.8%、162.2%の大幅増加となりました。当社の2大事業分野であるEC、ERP事業ともに大型開発案件を多数受注しており、特にEC事業はこれら大型案件の進捗状況が順調であることから売上高に大きく寄与しています。

また、パッケージソフトウェア製品の償却が進み、償却費負担が大きく下がったことや、自社製品「SI Object Browser PM」によるプロジェクト管理の徹底効果により高い利益率を維持していることなどから、利益の出やすい企業体質へと転換しています。その結果、積極的な研究開発投資などのコスト増加要因を吸収して利益面でも大幅な増益となっています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。前事業年度においては事業分野別に分類して、「パッケージソフトウェア」、「システムインテグレーション」、「コンサルティング」という区分にして説明しておりましたが、当社製品に直接関係しない「システムインテグレーション」の売上高は、その構成比が全体の2%未満であり、今後も縮小してゆく予定のため、当事業年度より下記の製品区分別に変更して概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティン グ
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えてマイクロソフト製SQL ServerやIBM製DB2にも対応を広げ、さらに、日立製作所製HiRDB、富士通製Symfowareにも新たに対応しました。これにより海外をはじめ国内の主要データベースに対応可能な、充実した製品群となっています。

保守の有料化サポートは開始から3年目を迎え、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と安定した事業収益をあげています。

「SI Object Browser」関連の当第2四半期累計期間の売上高は177,440千円（前年同四半期比35.4%増）、売上総利益162,858千円（前年同四半期比35.4%増）と業績は堅調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。当第2四半期累計期間は業績は引き続き好調を維持し、売上高は562,879千円（前年同四半期比111.8%増）、売上総利益159,713千円（前年同四半期比240.8%増）と大幅な増収増益となりました。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが強みとなっています。ERP事業は景気動向の影響を受けやすい面がありますが、当第2四半期累計期間は前事業年度に引き続いて市場環境は堅調に推移しています。当第2四半期累計期間の売上高は374,104千円（前年同四半期比14.6%減）、売上総利益102,052千円（前年同四半期比13.9%減）となりましたが、これは比較的開発期間の長い大型プロジェクトが開発途中にあることが主な原因です。受注状況は極めて堅調で、通期ベースで概ね計画通りに推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。2011年は12社あるコンソーシアム企業の中で最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を受賞しています。当社の独自モジュール戦略により、2012年も2年連続の受賞を目指しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」（略称OBPM）は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。業績は発売開始から順調に拡大を続け、当第2四半期累計期間の売上高は88,758千円（前年同四半期比14.5%増）、売上総利益39,445千円（前年同四半期比20.0%増）となっています。現時点で競合する製品があまりない状況なので、このままのペースで導入社数を増やし続け、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指します。

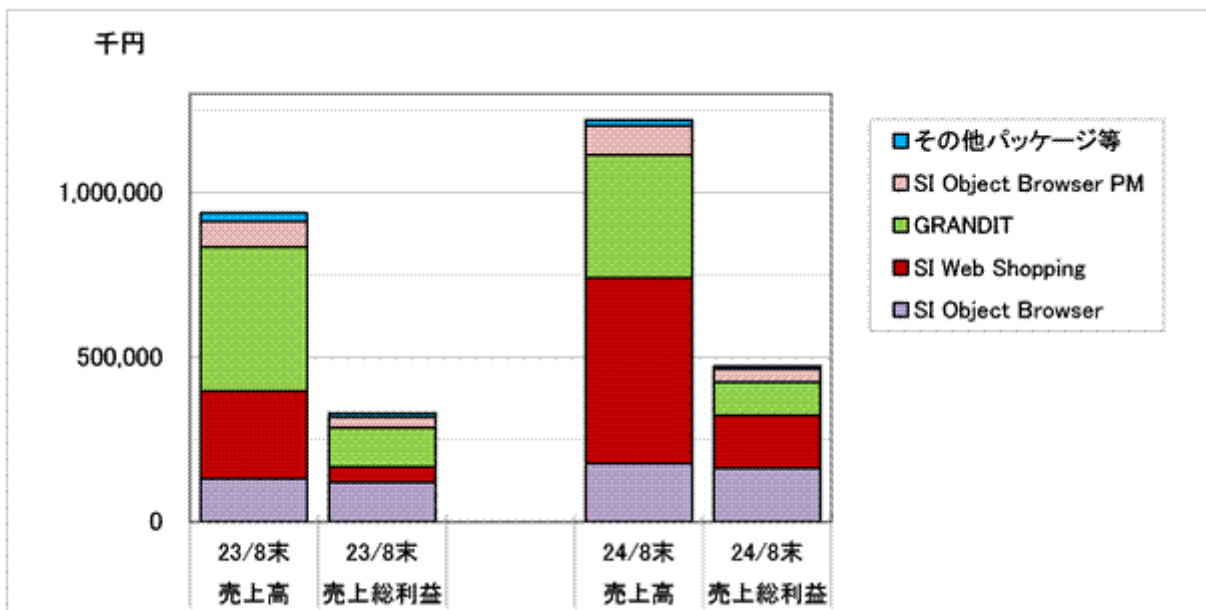
なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	131,021	120,316	177,440	162,858	135.4	135.4
「SI Web Shopping」関連	265,758	46,869	562,879	159,713	211.8	340.8
「GRANDIT」関連	437,874	118,534	374,104	102,052	85.4	86.1
「SI Object Browser PM」関連	77,489	32,870	88,758	39,445	114.5	120.0
その他パッケージ等	25,450	11,123	17,963	9,195	70.6	82.7
合計	937,593	329,713	1,221,146	473,266	130.2	143.5

b. 前年同四半期、当第2四半期推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ55,806千円増加し1,733,522千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加17,118千円、仕掛品の増加46,512千円、売掛金の減少14,894千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ44,414千円増加し171,450千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加3,042千円、ソフトウェアの増加21,790千円、投資有価証券の増加18,834千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ100,220千円増加し1,904,972千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ26千円増加し442,543千円となりました。これは主として、買掛金の増加28,371千円、前受金の増加35,271千円、未払法人税等の減少58,938千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ100,194千円増加し1,462,428千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上134,037千円及び配当金の支払い32,870千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,087,803千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは120,956千円のプラス（前年同四半期は175,791千円のプラス）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上212,705千円、前受金の増加35,271千円、仕入債務の増加28,371千円などの資金増加要因が、法人税等の支払額130,285千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは71,543千円のマイナス（前年同四半期は26,036千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出47,342千円、投資有価証券の取得による支出20,340千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは32,294千円のマイナス（前年同四半期は1千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は20,760千円であり、その内容は主にERPパッケージの多機能化開発等に伴う要員の人件費であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

(注)平成24年8月16日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可

能株式総数は7,768,960株増加し、7,808,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148	2,629,600	東京証券取引所 (マザーズ)	平成24年9月1日より単 元株制度を採用してお り、単元株式数は100株 であります。
計	13,148	2,629,600	-	-

(注)平成24年8月16日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付で1株を200株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。これにより、発行済株式総数が2,616,452株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	13,148	-	358,402	-	348,402

(注)平成24年9月1日付で1株を200株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が2,616,452株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	3,249	24.71
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	2,690	20.45
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	1,910	14.52
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	606	4.60
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	160	1.21
今 秀信	奈良県奈良市	150	1.14
鈴木 達也	東京都世田谷区	147	1.11
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	100	0.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	99	0.75
原 真一	長野県飯田市	96	0.73
計	-	9,207	70.02

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	-
発行済株式総数	13,148	-	-
総株主の議決権	-	13,148	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,684	1,087,803
売掛金	455,470	440,575
仕掛品	72,573	119,086
貯蔵品	294	49
その他	79,284	86,535
貸倒引当金	591	528
流動資産合計	1,677,715	1,733,522
固定資産		
有形固定資産	10,322	13,365
無形固定資産		
ソフトウェア	89,338	111,128
その他	170	170
無形固定資産合計	89,508	111,298
投資その他の資産		
その他	27,355	46,786
貸倒引当金	150	-
投資その他の資産合計	27,205	46,786
固定資産合計	127,035	171,450
資産合計	1,804,751	1,904,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,664	108,035
未払法人税等	133,930	74,991
賞与引当金	57,629	57,021
受注損失引当金	5,894	-
その他	165,399	202,495
流動負債合計	442,517	442,543
負債合計	442,517	442,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	655,430	756,597
株主資本合計	1,362,234	1,463,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	973
評価・換算差額等合計	-	973
純資産合計	1,362,234	1,462,428
負債純資産合計	1,804,751	1,904,972

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	937,593	1,221,146
売上原価	607,879	747,880
売上総利益	329,713	473,266
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	92,867	80,557
賞与引当金繰入額	8,476	11,326
貸倒引当金繰入額	447	-
その他	137,208	170,233
販売費及び一般管理費合計	238,998	262,117
営業利益	90,714	211,148
営業外収益		
為替差益	-	532
有価証券利息	131	181
法人税等還付加算金	2	-
その他	52	292
営業外収益合計	186	1,006
営業外費用		
為替差損	0	-
災害義援金	10,000	-
営業外費用合計	10,000	-
経常利益	80,900	212,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	550
特別利益合計	-	550
特別損失		
固定資産除却損	224	0
投資有価証券評価損	1,109	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
特別損失合計	2,995	0
税引前四半期純利益	77,905	212,705
法人税、住民税及び事業税	22,115	71,961
法人税等調整額	13,180	6,705
法人税等合計	35,295	78,667
四半期純利益	42,609	134,037

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,905	212,705
減価償却費	55,028	28,130
賞与引当金の増減額（は減少）	6,964	607
貸倒引当金の増減額（は減少）	447	214
受注損失引当金の増減額（は減少）	217	5,894
受取利息及び受取配当金	6	11
有価証券利息	131	181
固定資産除却損	224	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	550
投資有価証券評価損益（は益）	1,109	-
災害義援金	10,000	-
売上債権の増減額（は増加）	6,677	14,894
たな卸資産の増減額（は増加）	11,104	46,268
仕入債務の増減額（は減少）	17,644	28,371
未払又は未収消費税等の増減額	2,046	12,134
前受金の増減額（は減少）	29,161	35,271
その他	9,143	2,463
小計	186,604	251,049
利息及び配当金の受取額	137	192
法人税等の支払額	950	130,285
災害義援金の支払額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,791	120,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	929,868	1,059,818
有価証券の売却による収入	929,868	1,059,818
有形固定資産の取得による支出	2,447	4,410
無形固定資産の取得による支出	21,758	47,342
投資有価証券の取得による支出	1,830	20,340
投資有価証券の売却による収入	-	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,036	71,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1	32,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	32,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,753	17,118
現金及び現金同等物の期首残高	826,146	1,070,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,900	1,087,803

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後(平成24年9月1日付)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 24,913千円	有形固定資産の減価償却累計額 27,284千円

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 975,900千円	現金及び預金勘定 1,087,803千円
現金及び現金同等物 975,900千円	現金及び現金同等物 1,087,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円20銭	50円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,609	134,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,609	134,037
普通株式の期中平均株式数(株)	2,629,600	2,629,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	48円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,154	106,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成24年9月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後(平成24年9月1日付)において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	3,240円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,140円20銭

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年8月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資するため、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うと同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。この株式分割及び単元株制度の採用により、当社株式の投資単位当たりの金額は実質的に2分の1になります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成24年9月1日付をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を7,768,960株増加し、7,808,000株といたしました。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成24年9月1日を効力発生日といたしました。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。